

学位論文の要旨

保健学専攻	生涯保健学分野 老年保健学領域	氏名	長谷川 文
題 目			
Development of the Japanese version of the Westmead Home Safety Assessment for the elderly in Japan (日本の高齢者における Westmead Home Safety Assessment 日本語版の開発)			
要 旨			
<p>転倒による外傷は、高齢者が要介護状態になる主たる原因であり、有効な転倒予防策が求められている。住まいの安全評価と介入は転倒予防に有効な手段の1つであり、作業療法士（以下、OT）が転倒リスクのある高齢者の自宅を訪問して転倒ハザードを評価して介入することで、転倒や転倒リスクを減らせることがわかってきた。そして海外では、良好な信頼性を備えた住まいの評価が開発されている。しかし、日本には、対象者の能力に応じて住まいでの転倒ハザードを評価する標準化されたツールがない。</p> <p>本研究で目指すのは、転倒リスクのある日本の高齢者に対して、高齢者ごとに能力に応じた住まいの安全評価の実施ツールを開発することである。本研究では、その端緒として信頼性が検証された海外の評価ツールの中から、項目数が最多であった Westmead Home Safety Assessment の日本語版を作成し、その検者間信頼性と内容妥当性を検証した。</p> <p>Westmead Home Safety Assessment 日本語版（以下、WeHSA-J）の作成は、評価票とマニュアルの翻訳と逆翻訳、日本の高齢者へのパイロットスタディ、文化的な適応を経て、原著者の許可を得て行った。また、WeHSA-J の検者養成用教材も作成した。</p> <p>WeHSA-J は、自宅内の場所や道具の 71 項目について、転倒ハザードあり、なし、非該当の 3 件法で評定するツールである。また項目ごとに、転倒ハザードの内容の選択肢が示されていて、ハザードありの場合には、その内容も評価できるものである。</p> <p>検者間信頼性の被検者は、WeHSA-J 検者養成研修を修了した OT 経由で募集した。適格条件は、在宅高齢者(退院予定の高齢者も含む)、屋内歩行が可能、転倒リスクのある者とした。データ収集は、対象者を紹介した担当 OT と WeHSA-J を開発した OT の 2 名が同時に自宅訪問して、独立に WeHSA-J を実施した。本研究では、検者間信頼性係数として Cohen の κ 係数を用い、「ハザードあり」と、「ハザードなし」か「非該当」の 2 分法で κ を算出した。Fleiss らの基準に従い、0.75 以上が非常に良好、0.4~0.75 が中等度に良好、0.4 以下が不良とした。</p> <p>内容妥当性は、臨床経験 10 年以上の OT によるエキスパートパネルで検討した。WeHSA-J の項目ごとに、日本の高齢者の自宅の転倒ハザードの同定項目として適切かどうか 4 件法で回答を求めた。方法は郵送法で行った。各項目の内容妥当性係数（以下、I-CVI）と尺度全体の内容妥当性係数（以下、S-CVI）を算出し、Polit らの基準、I-CVI は 0.78 以上を良好、S-CVI は 0.90 以上を良好とした。信頼性・妥当性検証のデータ分析には、SPSS ver.23.0J を用いた。</p> <p>本研究は、信州大学医学部医倫理委員会の承認を得て実施した。</p>			

検者間信頼性の検証には、50名の高齢者（78.2±7.1歳，女性21名）が参加した。内容妥当性検証のエキスパートとしては18名のOTが回答した（回答率75%）。

WeHSA-Jの項目で転倒ハザードが多かったのは、屋内の階段/段差（n=32；64%，担当OTの評定）、シーティング（n=32；64%）、浴室（n=26；52%）、浴槽（n=24；48%）、屋外の階段/段差（n=22；44%）、トイレの場所（n=21；42%）、履物（n=20；40%）、屋内の階段/段差の手すり（n=20；40%）、フロアマット（n=18；36%）、敷地内の歩道と車の進入路（n=18；36%）であった。

WeHSA-Jの71項目中、検者間信頼性が中等度以上で内容妥当性が良好であった項目は、49項目（69%）であった。この中には、先に述べた、転倒ハザードが多かった項目に加えて、BADL（基本的日常生活動作）を網羅し、IADL（手段的日常生活動作）のなかでも高齢者で実施頻度の高い項目、簡単な食事の支度などに関するものが含まれていた。それ以外の22項目は、ハザードありの被検者がいなかったために検者間信頼性が算出不可か、内容妥当性が不良であった。これらの項目には、調理や洗濯などのIADLに関するものが多かった。一方で、検者間信頼性が不良の項目はなかった。また、WeHSA-J全体の内容妥当性は良好ではなかった（S-CVI=0.78±0.16）。

本研究によって、WeHSA-Jの49項目については、検者間信頼性と内容妥当性が良好であり、日本の高齢者の転倒事故発生場所やBADLを広く含んでいることから、転倒リスクのある日本の高齢者のための住まいの安全評価の項目として適切と考えられた。また、WeHSA-J実施により、海外との比較で、日本では屋内段差や浴槽での転倒ハザードが特異的に高いことも示すことができた。そして、良好な検者間信頼性を確保するには、検者養成研修が重要と思われた。

本研究の結果は、転倒リスクのある日本の高齢者のための住まいの安全評価として適切な項目を示し、良好な検者間信頼性を得るための検者養成研修の重要性を明らかにした。これらの知見は、転倒予防策としての住まいへの介入を構造化して有用性を検証するための基盤整備につながることを期待される。

今後の課題として、さらに信頼性と妥当性の良好な評価開発につなげるために、日本の高齢者のための追加項目の必要性についても検証することが挙げられる。